

日本中小型クオリティ バリュー株ファンド

【愛称:花の山】

【繰上償還 運用報告書(全体版)】

(2020年10月13日から2021年9月3日まで)

第 **3** 期
償還日 2021年9月3日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年1月25日から2021年9月3日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド わが国の中小型株式
当ファンドの運用方法	■わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■徹底的なリサーチに基づくボトムアップ・アプローチにより、成長の持続性とクオリティ等を考慮したファンダメンタルズ価値に対して株価水準が割安である銘柄を選別し、投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への直接投資は行いません。 日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年10月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本中小型クオリティバリュー株ファンド 【愛称：花の山】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
(設 定 日) 2019年1月25日	円 10,000	円 —	% —		809.48	% —	百万円 1
1 期 (2019年10月10日)	10,322	50	3.7		830.60	98.6	366
2 期 (2020年10月12日)	10,658	50	3.7		881.20	97.7	113
(償 還 日) 3 期 (2021年9月3日)	(償還価額) 12,397.67	0	16.3		1,023.29	16.1	— 59

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2020年10月12日	円 10,658	% —		881.20	% — 97.7
10月末	10,298	△ 3.4		838.16	△ 4.9 98.9
11月末	10,763	1.0		884.56	0.4 99.1
12月末	11,248	5.5		908.67	3.1 99.8
2021年1月末	11,300	6.0		911.82	3.5 100.2
2月末	11,456	7.5		932.37	5.8 99.7
3月末	12,231	14.8		1,003.23	13.8 99.5
4月末	11,901	11.7		973.32	10.5 99.8
5月末	11,975	12.4		968.43	9.9 98.5
6月末	12,449	16.8		994.02	12.8 99.6
7月末	12,569	17.9		977.22	10.9 99.9
8月末	12,400	16.3		1,003.36	13.9 —
(償 還 日) 2021年9月3日	(償還価額) 12,397.67	16.3		1,023.29	16.1 —

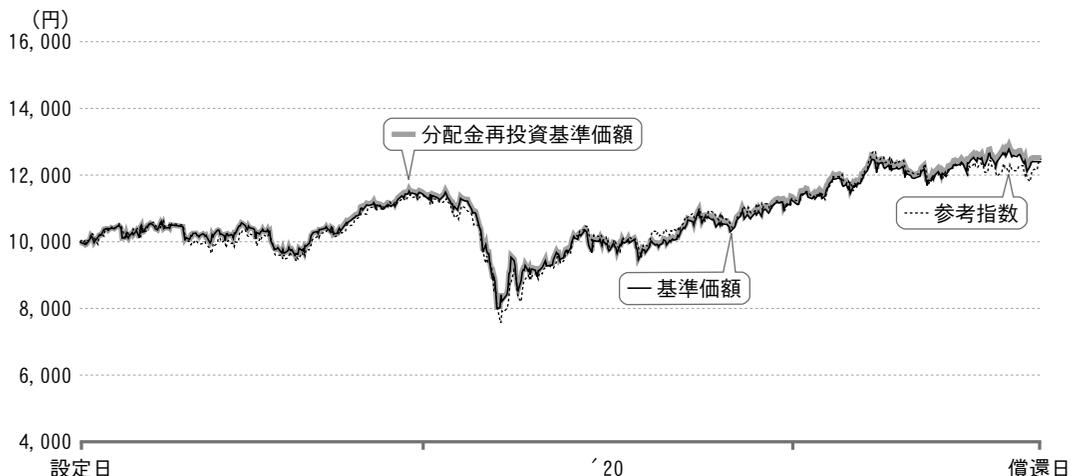
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2019年1月25日)から償還日(2021年9月3日)まで)

設定以来の基準価額の推移



※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

前期までの運用の概略(設定日(2019年1月25日)から第2期末(2020年10月12日)まで)

当ファンドは、日本中小型クオリティバリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に実質的に投資しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設定来、注目してきたPC(プレストレストコンクリート)橋梁のビーアールホールディングス、ごみ焼却プラントのタクマなどの、水、電力、ごみ処理、橋梁といった社会インフラ関連株が上昇したこと ・ ハイテク株の上昇をうけた、半導体ウエハ研磨剤の材料を提供する扶桑化学工業、メッキ薬品を展開するJCUなどの半導体関連薬品株が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の業績への影響が大きかった、自動車を筆頭とした製造業関連に加えて、ホテル(特に個別銘柄ではグリーンズ)、外食関連、アパレル関連などの銘柄群が下落したこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年10月13日から2021年9月3日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,658円
償 還 日	12,397円67銭
騰 落 率	+16.3%

※当ファンドの参考指数は、Russell / Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年10月13日から2021年9月3日まで)

当ファンドは、日本中小型クオリティバリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に実質的に投資しました。

上昇要因

- 自動車向けなどの温度センサーが伸長した芝浦電子、これまでの水処理関連に加えて病院への殺菌装置を育成した荏原実業、「G I G Aスクール構想」需要の恩恵を享受したダイワボウホールディングス、電子部品向け材料に加え有機E Lディスプレイの材料が伸長したフルヤ金属など、「コロナ禍」の中でも高い業績を上げている銘柄が上昇したこと

下落要因

- イベント関連や保育など新型コロナの影響が長引いた銘柄群が下落したこと
- これまでの巣籠もり需要の一巡で小売が下落したこと
- 建設関連ではコロナ影響は軽微だったものの、案件の端境期となった能美防災やビーアールホールディングスが奮わなかったこと

投資環境について(2020年10月13日から2021年9月3日まで)

期間を通じて、日本国内株式市場は上昇しました。

2020年10月から12月の日本株式市場は、発足した菅内閣への期待や、米大統領選挙でバイデン氏が勝利を確実にしたことなどにより上昇しました。

2021年1月から4月にかけては、新型コロナウイルスの変異ウイルスなどのマイナス要因と、金融緩和の継続や米インフラ投資計画などのプラス要因が、相殺され一進一退となりました。

5月から8月にかけて日本国内株式市場は、概ねもみ合いで推移しました。米国での利上げの前倒し観測や国内企業決算の二極化が鮮明となったことで下落したものの、ワクチン接種の進んだ先進国でのコロナ収束傾向から、戻り歩調となりました。その後、東京都の緊急事態宣言下での五輪となり、変異ウイルスによる感染の再拡大で軟調な推移となりました。8月下旬以降は国内製造業の好業績がプラス要因となり底固い動きとなり償還日を迎えました。

ポートフォリオについて(2020年10月13日から2021年9月3日まで)

当ファンド

主要投資対象である日本中小型クオリティバリュー株マザーファンドを期間を通じて組み入れました。その後、2021年9月の償還に向けてマザーファンドを売却し、2021年9月3日に繰上償還いたしました。

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

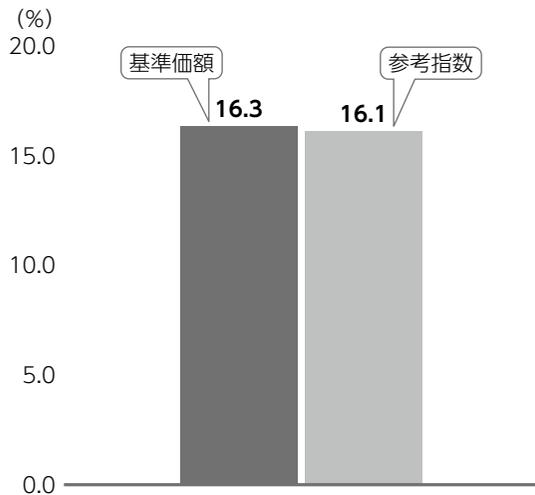
期間の騰落率は、+22.5%となりました。当期1年間の期間は新型コロナウイルス感染症の影響が続き、国内株式市場は一進一退の動きを示したものの、前期1年間に比べるとやや落ち着きを取り戻しました。

当ファンドは一貫して底堅い利益を創出できる中小型の割安株への投資を徹底しており、こうした落ち着きを取り戻した段階で物色が進みます。一方で、業績に安定感のある大型株の物色が中小型株よりも進んだため、上昇率は大型株が中小型株よりも高いものとなりました。

結果、ファンドの基準価額の上昇率は中小型株の参考指数に対してはやや高いパフォーマンスとなりましたが、市場全体の上げに対しては及びませんでした。

ベンチマークとの差異について(2020年10月13日から2021年9月3日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell / Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年10月13日から2021年9月3日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本中小型クオリティバリュー株ファンド 【愛称：花の山】

1万口当たりの費用明細(2020年10月13日から2021年9月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	191円	1.621%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,765円です。
(投信会社)	(92)	(0.786)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(92)	(0.786)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.049)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.059	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.059)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.008)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	199	1.688	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

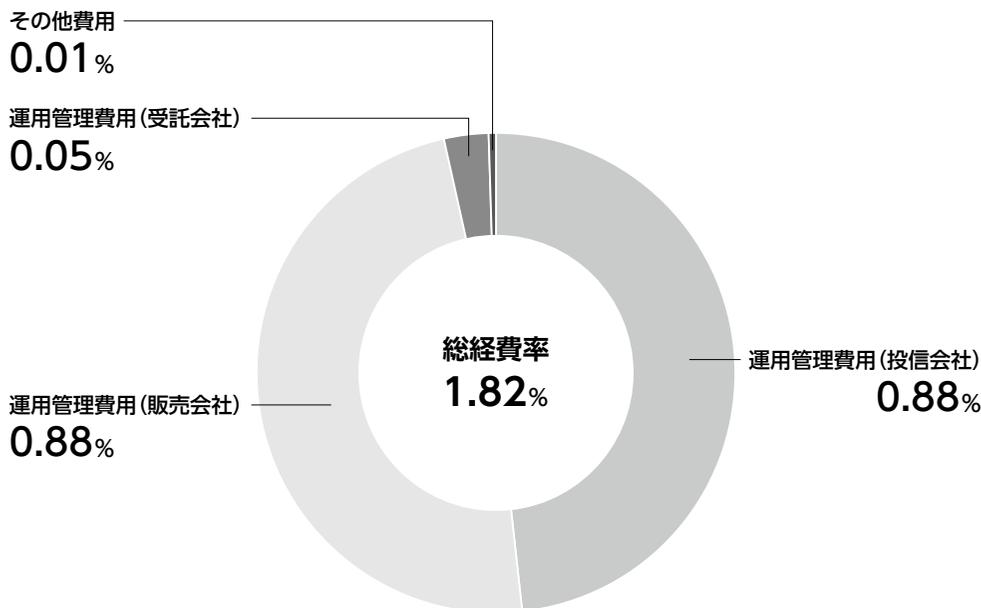
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.82%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月13日から2021年9月3日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド	千口 2,822	千円 3,270	千口 112,004	千円 130,435

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月13日から2021年9月3日まで)

項 目	当 期
	日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	302,248千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	289,210千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.04

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月13日から2021年9月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 83	百万円 2	% 2.9	百万円 218	百万円 24	% 11.2

※平均保有割合 25.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	47千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	7千円
(c) (b) / (a)	15.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年10月13日から2021年9月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月3日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価	額
日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド	千口 109,182	千口 -	千口 -	千円	千円 -

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月3日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 60,041	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	60,041	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年9月3日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	60,041,246円
コール・ローン等	60,041,246
(B) 負 債	518,304
未払信託報酬	518,028
未払利息	276
(C) 純資産総額(A-B)	59,522,942
元 本	48,011,386
償還差損益金	11,511,556
(D) 受益権総口数	48,011,386口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,397円67銭

※当期における期首元本額106,451,536円、期中追加設定元本額3,259,095円、期中一部解約元本額61,699,245円です。

※上記表中の償還差損金は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年1月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年9月3日		資産総額	60,041,246円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	518,304円
受益権口数	1,000,000口	48,011,386口	47,011,386口	純資産総額	59,522,942円
元 本 額	1,000,000円	48,011,386円	47,011,386円	受益権口数	48,011,386口
				1万口当たり償還金	12,397円67銭
毎計算期末の状況					
計算期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	354,687,599円	366,110,925円	10,322円	50円	0.50%
第 2 期	106,451,536円	113,456,272円	10,658円	50円	0.50%

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2020年10月13日 至2021年9月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 650円
受 取 利 息	202
支 払 利 息	△ 852
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,301,172
売 買 益	13,787,033
売 買 損	△ 4,485,861
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,319,418
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,981,104
(E) 前期繰越損益金	2,031,383
(F) 追加信託差損益金	1,499,069
(配当等相当額)	(301,373)
(売買損益相当額)	(1,197,696)
(G) 合 計(D+E+F)	11,511,556
償 還 差 損 益 金(G)	11,511,556

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年10月12日

(第2期：2019年10月11日～2020年10月12日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式のうち中小型株に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(設定日) 2018年10月23日	10,000	—	902.80	—	—	—	百万円 260
第1期(2019年10月10日)	9,828	△1.7	830.60	△8.0	97.8	—	565
第2期(2020年10月12日)	10,338	5.2	881.20	6.1	98.2	—	318

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社及びFrank Russell Companyは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首)2019年10月10日	9,828	—	830.60	—	97.8	—
10月末	10,484	6.7	878.02	5.7	98.7	—
11月末	10,551	7.4	900.64	8.4	98.2	—
12月末	10,906	11.0	914.38	10.1	99.1	—
2020年1月末	10,557	7.4	873.38	5.1	98.8	—
2月末	9,266	△5.7	756.44	△8.9	99.6	—
3月末	8,883	△9.6	722.27	△13.0	97.9	—
4月末	9,044	△8.0	757.23	△8.8	97.9	—
5月末	9,711	△1.2	823.04	△0.9	98.4	—
6月末	9,565	△2.7	811.99	△2.2	99.3	—
7月末	9,117	△7.2	771.32	△7.1	99.2	—
8月末	9,680	△1.5	835.76	0.6	99.3	—
9月末	10,353	5.3	871.12	4.9	99.0	—
(期末)2020年10月12日	10,338	5.2	881.20	6.1	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：9,828円
 期末：10,338円
 騰落率：+5.2%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

当ファンドが設定来注目してきた水、電力、ごみ処理、橋梁といった社会インフラ関連株の上昇が寄与しました。具体的にはPC橋梁（PC（コンクリートの中に鋼材を通して張力を与えることで圧縮力を加えて強化したコンクリート材）を用いた橋梁）のビーアールホールディングス、ごみ焼却プラントのタクマといった銘柄でした。また、ハイテク株の上昇を受けた半導体関連薬品株の上昇も寄与しました。具体的には、半導体ウエハ研磨剤の材料を提供する扶桑化学工業、メッキ薬品を展開するJCUなどでした。

(下落要因)

新型コロナウイルス感染症による業績への影響が大きかった銘柄群の下落が主に下落要因となりました。具体的には自動車を中心とした製造業関連に加えて、ホテル、外食関連、アパレル関連の銘柄が下落しました。中でも、ホテルチェーンを展開するグリーンズの下落は大変厳しいものでした。

【投資環境】

国内株式市場は2019年12月にかけて、米中貿易交渉の進展への期待などにより上昇基調となりました。

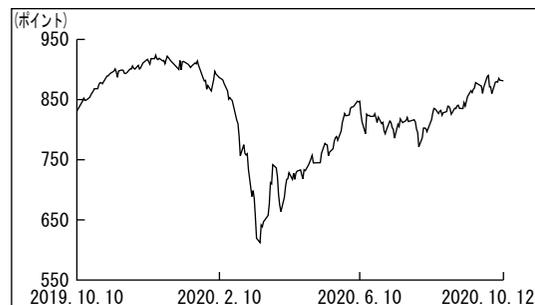
2020年1月下旬には、新型コロナウイルス感染症が世界的な拡大となり下落に転じましたが、3月下旬からFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和や日本銀行のETF（上場投資信託）購入枠拡大が下支えとなりました。

6月に感染症の第二波への懸念などで調整する局面もありましたが、好調な米IT企業の決算を背景にナスダック総合株価指数が高値を更新し、国内株式市場もグロース優位の展開となりました。10月から期末にかけても、トランプ大統領の「新型コロナ」感染などの不透明感のある中、国内株式市場は「Go To キャンペーン」などの材料もあり、底堅く推移しました。

基準価額の推移



Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の推移



日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+5.2%となりました。

当期は新型コロナウイルス感染症が大きく影響しました。

当ファンドは一貫して底堅い利益を創出できる割安株への投資を徹底しており、2020年1～3月の大幅下落の局面では、下げ幅を市場より小幅にとどめることに奏功しました。しかし、その後の市場の物色は成長イメージの強いグロース株に集中しており、当ファンドにとっては向かい風環境にありました。そのため、ファンドの基準価額は対前期末比で上昇しましたが、市場の上昇率に対しては、物足りない結果となりました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の騰落率+6.1%を0.9%下回りました。

今後の運用方針

国内株式市場の2020年3月下旬からの反発局面での物色は、主に成長イメージの強いグロース株に集中していました。これは、「新型コロナ」の影響の大きさを早期に測ることが難しく、予想利益から算出されるPER（株価収益率）といったバリュエーション（投資価値評価）指標が機能しなかったことが要因と考えられます。4～6月の決算で通期の計画を出した上場会社は7割程度にとどまっていますが、7～9月の決算発表時には、ほぼ出そろうと見えています。これにより、バリュエーション指標が信用を取り戻し、割安株物色に転じると考えています。

当ファンドの特色は投資家から放置されている割安株の投資であり、今後も丹念な取材を通じた発掘に努めていきます。

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年10月11日～2020年10月12日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.108% (0.108)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	11	0.108	
期中の平均基準価額は9,843円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 75,200 (1,100)	千円 76,296 ()	株 277,200	千円 337,153

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年10月11日から2020年10月12日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	413,450千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	374,794千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.10

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
夢真ホールディングス	11.5	7,799	678	日本毛織	10.9	11,439	1,049
ダブルスタンダード	1	4,949	4,949	扶桑化学工業	2.8	9,267	3,309
日本シイエムケイ	7.4	4,730	639	ニイタカ	3.4	8,793	2,586
横河ブリッジホールディングス	2.1	3,924	1,868	ジェコス	8	8,791	1,098
平河ヒューテック	4	3,852	963	アミューズ	3.2	8,574	2,679
福井コンピュータホールディングス	1.3	3,663	2,818	昭和電線ホールディングス	6.3	8,317	1,320
フリュー	3.2	3,430	1,072	東鉄工業	2.6	8,016	3,083
世紀東急工業	4.5	3,344	743	デクセリアルズ	8.5	8,011	942
ULSグループ	1.2	3,253	2,711	中央自動車工業	3.1	7,919	2,554
ソディック	4.1	2,935	715	J-オイルミルズ	2	7,514	3,757

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 76	百万円 13	% 17.7	百万円 337	百万円 32	% 9.6

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		406千円
うち利害関係人への支払額(B)		45千円
(B)/(A)		11.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

組入資産の明細

2020年10月12日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.8%)			
日本水産	18.3	12.9	5,534
建設業 (9.0%)			
ミライト・ホールディングス	8.4	6.1	9,882
東急建設	7.6	—	—
ピーアールホールディングス	8	6	4,614
西松建設	1.4	—	—
東鉄工業	2.6	—	—
ピーエス三菱	—	1.2	735
東洋建設	11.5	4.8	2,035
世紀東急工業	—	4.1	3,370
ライト工業	3	—	—
日本電設工業	4.3	1.5	3,177
新日本空調	1.8	—	—
高橋カーテンウォール工業	7.1	—	—
OSJBホールディングス	21	17.7	4,283
食料品 (3.5%)			
マルサンアイ	2	1.1	4,279
J-オイルミルズ	3.7	1.7	6,553
繊維製品 (2.7%)			
日本毛織	15.6	5.6	5,695
小松マテーレ	6.8	3.3	2,712
化学 (7.2%)			
共和レザー	7.3	2.6	1,601
積水化成品工業	5.9	3.5	2,110
森六ホールディングス	3.3	2.7	4,803
扶桑化学工業	4.1	1.3	4,790
ニイタカ	3.4	—	—
高砂香料工業	2.4	1.8	4,014
JCU	1.9	—	—
デクセリアルズ	8.2	—	—
北興化学工業	4.7	1.4	1,110
クミアイ化学工業	—	1.1	1,216
信越ポリマー	5.5	3	2,775

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.4%)			
MORESCO	3	1.1	1,128
ゴム製品 (0.5%)			
バンドー化学	4.5	2.4	1,435
ガラス・土石製品 (0.5%)			
アジアパイルホールディングス	7.7	3	1,440
エーアンドエーマテリアル	3.4	—	—
非鉄金属 (1.3%)			
昭和電線ホールディングス	6.3	—	—
東京特殊電線	1.4	—	—
平河ヒューテック	1.5	4	4,212
金属製品 (4.9%)			
ケー・エフ・シー	2.7	1.4	3,311
横河ブリッジホールディングス	—	2	3,876
日東精工	4.1	3	1,437
岡部	6.4	4.7	3,816
ファインシンター	1.6	1.7	2,782
機械 (7.7%)			
タクマ	7.7	3.1	5,198
ソディック	—	2.5	1,885
フリーユ	—	2	2,688
日精エー・エス・ピー機械	1.4	—	—
オカダアイオン	3.7	2.3	2,463
荏原実業	2.3	1.6	5,296
西島製作所	5.2	2.8	2,273
北越工業	2.6	2	2,058
タダノ	5.6	—	—
前澤給装工業	3.9	1	2,280
前澤工業	14.4	—	—
電気機器 (5.6%)			
トレックス・セミコンダクター	1.2	—	—
JVCケンウッド	15	—	—
メルコホールディングス	—	1.3	3,257
能美防災	3.9	2.5	5,967

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOA	4.3	—	—
エスベック	3.4	1.5	2,743
協立電機	1.1	0.8	1,604
芝浦電子	1.1	1.2	2,829
日本シイエムケイ	—	2.3	1,090
輸送用機器 (3.2%)			
モリタホールディングス	3.8	1.8	3,565
大同メタル工業	5.9	5	2,650
I J T T	10.2	8.1	3,807
精密機器 (3.0%)			
クリエートメディック	2.2	2.2	2,266
メディキット	2	2.2	7,117
その他製品 (1.3%)			
アートネイチャー	2.3	—	—
大建工業	5.8	2.3	4,181
陸運業 (4.9%)			
カンダホールディングス	0.2	—	—
センコーグループホールディングス	20.9	15.7	15,464
海運業 (0.7%)			
川崎近海汽船	1	0.9	2,177
倉庫・運輸関連業 (1.5%)			
日本コンセプト	5.4	3.1	4,588
情報・通信業 (6.6%)			
ULSグループ	—	0.8	3,260
コムチュア	—	0.8	2,428
ダブルスタンダード	—	1	5,150
日本コンピュータ・ダイナミクス	9	6.8	3,916
ビジネスブレイン太田昭和	—	1.2	1,836
福井コンピュータホールディングス	—	1.3	3,991
卸売業 (15.9%)			
ダイワボウホールディングス	1.3	0.8	5,232
クリヤマホールディングス	3.9	2.4	1,370
伯東	2.8	—	—
ナガイレーベン	3	1.8	4,809
萩原電気ホールディングス	4.4	3.4	7,520
西川計測	2	1.3	5,577
進和	3.2	2.9	6,058

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
シークス	3	3.7	4,743	
ダイコー通産	—	2	2,850	
スターゼン	1.7	1.5	5,970	
中央自動車工業	3.8	0.7	1,407	
モリト	11.4	5.9	4,230	
ジェコス	8	—	—	
小売業 (2.2%)				
アダストリア	2.3	1.6	2,484	
エディオン	—	2.5	2,722	
ナフコ	4.1	0.7	1,664	
銀行業 (1.3%)				
琉球銀行	6.4	4.5	4,036	
その他金融業 (5.9%)				
全国保証	3.1	2.2	9,515	
みずほリース	4.5	3.3	9,018	
サービス業 (8.5%)				
タケエイ	—	1.5	1,590	
夢真ホールディングス	—	4.5	3,186	
ツクイホールディングス	—	4.1	2,324	
アミューズ	4.7	1.5	3,883	
りらいあコミュニケーションズ	10.9	7.5	9,630	
グリーンズ	8.1	3.4	1,805	
三協フロンテア	2	1.1	4,224	
合 計	千株	千株	千円	
	株数、金額	452.5	251.6	312,621
	銘柄数<比率>	86銘柄	82銘柄	<98.2%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

投資信託財産の構成

2020年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 312,621	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,966	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	320,588	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

損益の状況

(2020年10月12日) 現在

自2019年10月11日
至2020年10月12日

項 目	当 期 末
(A) 資 産	320,588,549円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 株 式 (評 価 額)	4,502,900
未 収 入 金	312,621,700
未 収 配 当 金	1,061,349
(B) 負 債	2,239,183
未 払 解 約 金	2,402,600
そ の 他 未 払 費 用	2,239,182
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1
元 本	318,349,366
次 期 繰 越 損 益 金	307,941,232
(D) 受 益 権 総 口 数	10,408,134
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	307,941,232口
	10,338円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,885,910円
受 取 配 当 金	8,886,625
受 取 利 息	42
そ の 他 収 益 金	835
支 払 利 息	△ 1,592
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,438,188
売 買 益	59,630,427
売 買 損	△ 39,192,239
(C) そ の 他 費 用	△ 10
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	29,324,088
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 9,879,444
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 10,004,985
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	968,475
(H) 計 (D + E + F + G)	10,408,134
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	10,408,134

*元本状況

期首元本額	575,496,327円
期中追加設定元本額	18,534,404円
期中一部解約元本額	286,089,499円

*元本の内訳

日本中小型クオリティバリュー株ファンド	109,182,196円
ヘッジ付日本中小型クオリティバリュー株F-1 (適格機関投資家限定)	198,759,036円

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。